

2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

1. 事業の概要

プロジェクト活動は、当初計画の経営支援プロジェクト（有料支援、公的支援）の事業化検討ならびに、中小企業基盤整備機構のハンズオンC型支援の事業をアドバイザーが継続実施した。

これらの結果、事業決裁書件数は29件となり昨年に対して13件増となった。この内有料支援は10件で昨年より倍増となった。一方公的支援も19件と、こちらも昨年に対して8件・約7割増となった。

対前年比で経営支援の事業収益は1,646,000円増額・事業収支も82,800円増加と何れもほぼ倍増した。

有料支援、公的支援ともに昨年度よりも大幅に増加し一昨年度も少し上回る結果となった。この主な要因としては、各種公的補助事業が実施され、企業の申請等の支援に積極的に取り組んだ事や、長引くコロナ禍にあっても、中小企業各社もDX化などの機運に啓発され、公的診断事業を活用する企業が増えたことなどが推測される。更に支援先各社に於いても、企業訪問や対面での打合せなども可能となり、withコロナの業務活動も徐々に浸透して来たと考えられる。

ITCA 実地研修ならびにフォローアップ研修では、当初TNMSの研修をオンラインで実施する方法が確立できなかったためオンラインで実施できる方法を検討したが、遅れたため開催に至らなかった。ビジネスゲーム「パテシエ」の事業化についてもコロナ禍が長引き、開催できなかった。

また、法政大学社会人大学院の卒業予定者に例年実施している応援隊の紹介を兼ねたTNMS説明会は2022年3月10日にオンラインで実施し、当日14名ならびに後日ビデオでの視聴11名の参加となった。

プロジェクト活動としては2022年1月に「中小企業のIoTプロジェクト」からロボット活用支援研究会を分離独立し、まずは会員企業の知識向上から活動を開始することとなった。

研究会活動は「生産計画研究会」では、ガントチャートの開発支援を行ったが、開発後のメンテナンスがネックとなったため、市販のガントチャートの調査を行った。

「AI研究会」は、ガントチャートで1年間のデータを収集して、そのデータで、生産計画のAI化を目指していたが、ガントチャートの開発遅れで、活動できなかった。

その他活動としては、コロナ禍の影響もあり、継続していた展示会への出展は実施できなかったが、ベンダー等との協業取組みとして、月度連絡会の場でAIベンチャーの(株)アドダイス社の事業説明を聴き、有志メンバーで継続的な情報交換を重ねている。また、財務系ソフトウェアベンダーのミロク情報システムが新規子会社として事業化するユーザー企業のIT課題支援業務の個別説明会の場を設け、会員の希望者数名がサポーターとして専門家登録された。

この他、応援隊の業務や内部の仕組みのDX化の取組みとして、下期から2週間置きに臨時役員会を開催し、TNMS手法で整理するとともに、直面している課題や直近に迫ったインボイス制度・電子帳簿保存法改訂にも対応可能で、且つ情報セキュリティや個人情報保護規定にも準拠可能な改善案を検討するとともに、毎月の企画会議でメンバーに周知・意見交換を重ね、今後の応援隊事業を支える仕組みとして、次年度の事業計画取組みの骨子・素案の検討を行った。

2. 2021年度 プロジェクト活動、研究会活動、その他活動の概要

(1) プロジェクト活動結果

	2019年度			2020年度			2021年度		
	件数	事業収益	事業収支	件数	事業収益	事業収支	件数	事業収益	事業収支
(法人契約)	8	2,140,000	216,000	5	1,745,000	174,500	10	3,391,000	339,100
(個人契約)	18	144,300	144,300	11	80,300	80,300	19	163,100	163,100
地域産業支援	26	2,284,300	360,300	16	1,825,300	254,800	29	3,554,100	502,200
セミナー研修	2	10,000	-73,250	1	30,000	3,000	0	0	0
合計	28	2,294,300	287,050	17	1,855,300	257,800	29	3,554,100	502,200

① 地域産業の経営革新支援（法人契約）

- ・2021年4月1日～2022年3月31日、会員参加者9名
- 今年度の支援件数は合計10件、事業収益：3,391,000円、事業収支：339,100円であった。
- 支援内容別の内訳は、以下の通り。
 - ・生産管理システム再構築（1件）
 - ・工場現場改善支援（1件）
 - ・TNMSによる経営戦略策定支援（2件）
 - ・HP作成支援（1件）
 - ・センサー設置支援（1件）
 - ・事業再構築補助金申請書作成支援（1件）
 - ・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金申請支援（1件）
 - ・東京都第1回躍進的な事業推進のための助成金申請支援（1件）
 - ・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金採択後の実施報告支援（1件）

② 地域産業の経営革新支援（個人契約）：公的専門家派遣支援制度等の活用

- ・2021年4月1日～2022年3月31日、会員参加者6名、事業収益・事業収支ともに163,100円
- 今年度の支援件数は合計19件
- 制度別の内訳は、東京工業団体連合会の専門家派遣事業活用支援2件、中小企業基盤整備機構活用支援15件、大田区産業振興協会ビジネスサポート：2件

支援内容別の内訳は、以下の通り。

- ・TNMSによるDX戦略策定支援（1件）
- ・TNMSによる経営戦略策定支援（3件）
- ・中小企業基盤整備機構アドバイザー支援（15件）

③セミナー、研修会、教育研修等の事業（0件）：事業収益・事業収支ともに0円

(2) 公的事業受託プロジェクト

①中小企業向け公的事業の調査・研究

- ・関東経済産業局、中小企業庁、東京都産業振興公社、大田区産業振興協会、中小機構 等

②東京都の入札資格を活用して、「公的事業受託プロジェクト」等の活動で受託を目指す

③国の入札資格を取得して、モノづくり応援隊 in 大田区で実行可能な公的事業の探索を行う

【結果】

- ① 調達情報は次のサイトで調べることができた。
<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
- ② 東京都の入札資格の更新申請を行った。
- ③ 国の入札資格審査で全省庁統一資格を取得した。

(3) セミナー・研修会

①ITCA 実地研修プロジェクト：2021年9月～2022年2月

- ・当NPOの経営支援実践道場をITコーディネータ協会から受託して研修を行なう。
- ・DX戦略コースを設ける。オプションとして経営支援営業実習コースを設ける。定員は10名以上を目標とする。
- ・集合研修5日（開講式、パテシエ、生産管理2日、毎月進捗管理開催、閉校式）
- ・DX戦略では、IAR戦略策定演習と企業訪問を通じてIAR戦略策定実習方式で実施する。
- ・経営支援営業実習コースは営業と支援の実践道場を実施する。

②ITCA フォローアップ研修

- ・DX戦略策定演習（1日コース）として、TNMSを活用して研修を行なう。
- ・ITCA実地研修プロジェクトの事前活動として研修（WEB活用などの事例）を行なう。

③法政大学経営診断実習卒業予定者セミナー：2022年3月

- ・TNMS・IAR経営戦略策定演習と卒業後の活動支援についてのテーマで行う。

④届け出組織向けDX戦略セミナーをITコーディネータ協会セミナーとして研修を行なう。

【結果】

- ① 新型コロナの影響で集合研修が開催できなかった。
- ② 新型コロナの影響で集合研修が開催できなかった。
- ③ 2022年3月10日にZoomで開催、25名の参加者となった。
オンライン参加：14名
ビデオでの視聴：11名
- ④ 新型コロナの影響で集合研修が開催できなかった。

(4) 生産管理システム活用支援プロジェクト

- ① シスコラがサービス等生産性向上 IT 導入支援事業の IT 導入支援事業者に登録、シスコラと連携して支援事業を充実して行く。
- ② 日本生産管理学会関東支部とのコラボによりスケジューラツールを応援隊の支援企業にモニター利用頂き、ガントチャートの製品化に向けた研究に取り組む。
- ③ 生産管理システムの再構築のため、事業モデルを作成する。

【結果】

- ① シスコラが生産管理システムを顧客企業に導入支援をお願いしていますが、まだ追加成約迄至っていない。
- ② 都立大と支援顧客のコラボでガントチャートの開発を行い、一応完成しましたが、メンテナンスに難点があり支援顧客で導入して運用するには至っていない。
- ③ 都立大と支援顧客のコラボで開発したガントチャートと同等機能の市販のガントチャートを活用する方針に転換した。このため、計画していた事業モデルの作成には至っていない。

(5) ホームページ構築支援プロジェクト

- ① HP の制作・構築、メンテナンスを主体に実行する。

【結果】活動体制が確保できず、サーバーの管理運営や今後取組みたいメルマガとホームページコンテンツが連動するような仕組みを課題として整理し、抜本的に改善する活動に衣替えして検討・計画を進めた。

(6) 中小企業 IoT・ロボット活用プロジェクト

- ① ビジネスモデルと IoT キットの機器パターンを決め実顧客支援ビジネスを獲得する。
- ② 他の会員がモニタリングキットを活用し、顧客先での導入を実践できるようにする。
- ③ 辰美製作所様ほかでの実践事例を作成し、HP 等で宣伝する。
- ④ ロボット活用支援については、IT/IoT/AI 活用と同様に、課題解決策の一つとして、応援隊メンバーがコーディネートスキルを身に着ける一環としての情報共有を図る。

【結果】

- ① ビジネスモデルと IoT キットの機器パターンを決め、実顧客支援ビジネスを獲得する。
センサーとミニコンによる機械の稼働状況把握、カードリーダーとバーコードリーダーによる人の作業と指示書などの管理をキットのパターンとして用意した。
- ② 他の会員がモニタリングキットを活用し、顧客先での導入を実践できるようにする。
辰美製作所様での経験の共有を行った。
- ③ 辰美製作所様ほかでの実践事例を作成し、HP 等で宣伝する。
HP において模型による簡単 IOT DIY の動作ビデオを紹介した。
辰巳製作所様の IOT 分析結果については関係者と情報共有した。
- ④ 2022年1月から、ロボット活用プロジェクトを独立させ、IoT の実支援とは別に、工場等でのサービスロボットの導入・活用支援が出来る様、メンバーの知識習得・情報収集から取り組む。

(7) 日本生産管理学会関東支部との連携（応援隊の各プロジェクト・研究会の窓口一本化）

- ① 生産管理学会主催セミナー・全国大会での発表
- ② 生産管理学会研究部会との共同研究・共催セミナーの開催

【結果】

2021年10月23日 日本生産管理学会関東支部研究会
『自律型 AI の社会実装と DX の課題』株式会社アドダイス
(当 NPO 連携先)

2021年12月4日 日本生産管理学会関東支部研究会

2021年12月11日 会員連絡会・セミナー

『日本小規模企業のビジネス変革と価値創造・提供のモデル構築—業況の反転・向上と持続的発展を果たす戦略経営の要諦—』 ina コンサルティング (日本生産管理学会会員)

(8) 中小企業共通 EDI 導入支援プロジェクト (IT コーディネータ多摩協議会とのコラボ活動)

- ・目的：中小企業同士の受発注は日常業務の中で毎日繰り返されるものの、FAX やメール・手書き伝票など、業務効率向上の弊害のある方法に頼っている企業が多い。社内の IT 化が比較的進んだ企業にとって、企業間のデータ連携は単独企業だけでは、なかなか取り組みが困難な実状も踏まえ、中小企業共通 EDI 推進サポーター認定者を中心に、受発注の複数企業同時の実支援に取り組む。
- ・活動：2020年9月に IT コーディネータ多摩協議会会員と応援隊会員のうち、中小企業共通 EDI 推進サポーター認定者を中心に実支援のためのノウハウ研鑽の場として発足。毎月、第一土曜日の午前中 2 時間にオンラインで定例開催し、18 名程が参加している。
- ・テーマ：企業間の受発注データ連携・電子化の支援は、地域を跨ぐ複数の企業を同時に支援することが求められることも踏まえ、他の地域の届け出組織などの認定サポーターとも交流を図るとともに、認証製品の知識を深める目的で認証を受けたベンダーとも情報交換を図る。
- ・成果：認証製品ベンダーの IT フィット、グローバルワイズ、エクス、スマイルワークス社に、それぞれ定例会の場で製品・サービスの個別説明会を実施。今後、これらの企業のパートナー契約なども推進し、実支援に向けた取り組みを目指す。

6. 研究会活動の計画概要

(1) 助成金・補助金調査研究会

- ①国や自治体の助成金および補助金の情報を収集し、その情報を会員と支援先企業に提供するとともに、支援先企業が助成金および補助金を申請する場合のノウハウを蓄積する。

【結果】

- ① 国や自治体の助成金および補助金の情報をネットで検索できるようなシステムを開発して情報の収集を行い、メルマガで既存の支援実施企業に配信して、申請書作成支援を行う。当研究会は、助成金・補助金プロジェクトとして活動を開始する。プロジェクト活動への参加者には申請書作成ノウハウのセミナーを開催する。

(2) 中小企業生産計画研究会

- ①受注生産型モノづくり中小企業のニーズから、まずは手軽なツールを活用できるようにする。
- ②東京都立大学で試作中のガントチャート形式の「簡単スケジュール管理ツール」を企業で試行

【結果】

- ① 市販のツール調査の結果、東京都立大学で試作中のガントチャート形式に近いツールがあり、ニーズにあう企業を探査して実用化に向けた活動で、プロジェクト化を目指す。
- ② 東京都立大学で試作中のガントチャート形式の「簡単スケジュール管理ツール」の修正版ができたが、アフターフォローの難点があり企業での施行までは到達していない。

(3) 中小企業 AI 研究会

- ①支援先企業で AI が活用できるテーマを探査して、AI 化の検討を行う。
- ②将来は協力企業が活用できる AI から始めて、企業全体の AI を研究して mono AI を確立する。

【結果】

- ① AI 研究会は、ガントチャート形式の「簡単スケジュール管理ツール」で、1年間のデータを使って、AI 生産計画の開発を目指してきましたが、ガントチャートが稼働できないのでデータが入手できないため、活動ができるようになるまで休止します。

(4) RPA 研究会

- ①IT 活用支援プロジェクトとして、基幹システムの事業モデル構築を実践する。
- ②AI-OCR の活用研究を行い、顧客企業に支援して活用を実現する。

③各種 RPA の比較研究に取り組む。

【結果】

- ① 複数の RPA ソフトで実際に自動データ読取及び入力、web スクレイピング、自動 OCR の実験スクリプトを作成し評価を行った。
- ② 企業の協力を得て実物の PDF 注文書を AI-OCR で読取り Excel に出力するシステムを試作し検証を行った。
- ③ AI-OCR による手書き文字処理の精度が実用的かテストしその過程を動画にまとめた。

(5) クラウドサービス使い倒し研究会

- ①大企業向けにクラウドサービスが普及して来ており、中小企業に提案できるか提案する場合の事例蓄積のため、クラウドサービスを使い倒し、費用・機能・効果を把握し、ノウハウを蓄積する。
- ②応援隊の IAR 等のプラットフォームを構築して、顧客企業に提案できるよう PoC 実施の環境を整える。
- ③顧客企業の IoT のデータを応援隊のサーバーに蓄積した分析サービスを提供するためのサーバー構築も考慮する。

【結果】2021年7月から毎月の会合を全10回実施し、各会員がテーマを持って実際にクラウドサービスを使用し、Microsoft365でのPowerAppsやPower Automateのローコード開発、Google Cloud PlatformでのIoT活用に取り組み、クラウド活用ノウハウを得た。また、Google WorkspaceのNPO法人向け無料利用登録、ラズベリーパイとソラコム of 機材購入、株式会社アドダイスとの連携構築等を行った。

7. その他活動

①公的支援機関との共同事業の取り組み

会員のビジネス機会の創造を目的として、会員の得意分野のアンケートを実施し、その内容を踏まえ、外部支援機関にセミナー等の実現に向けた活動に着手。2021年度は大田工業団体連合会ならびに、大田区産業振興協会にアプローチを行った。

②「おおたモノづくり連携の会」

応援隊10周年イベントの際に実施した支援先企業へのアンケート結果に基づき、区内製造業経営層の相互情報交換の場として、会員企業のサポート役として、応援隊メンバーの有志が活動している取り組み。この活動を通じて、中小経営者の課題などを肌間隔で理解する機会と位置付ける。

毎年、3か月置きに4回の会合を開催しているが、2021年度は度重なるまん延防止等重点措置を踏まえ、9月の定例開催は休会となり、下記の通り3回開催した。

1) 2020年度 第三回定例会

- ・開催日時：2021年6月3日(木) 18:00～19:30
- ・開催場所：ZOOM オンラインにて実施
- ・会合内容：[] から TNMS に基づく 【monoDX】 と 【monoSX】 について説明

2) 2021年度 総会・第一回定例会

- ・開催日時：2021年12月2日(木) 18:00～19:30
- ・開催場所：ZOOM オンラインにて実施
- ・総会：昨期の活動報告、次期の活動方針の確認
- ・会合内容：中部圏のものづくり先進企業様との意見交換会 (75分程度)
(愛知県の株式会社山田製作所 [] との意見交換)
><https://www.ysei.co.jp/>

3) 2021年度 第二回定例会

- ・開催日時：2022年3月3日(木) 18:00～19:30
- ・開催場所：ZOOM オンラインにて実施
- ・会合内容：①中小企業におけるクラウド活用について (クラウド使い倒し研究会)
担当：クラウドサービス使い倒し研究会・[] 会員
②令和3年度補正補助金関連情報

各種補助事業の概要や申請に向けた事前準備などを説明
担当：██████会員

8. 会員状況

		2018年度 2019年3月末		2019年度 2020年3月末		2020年度 2021年3月末		2021年度 2022年3月末	
		正会員	賛助会員	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
会員数	期首数	29	10	35	13	27	9	27	12
	入会者数	10	2	2	2	5	5	0	5
	移入者数	0	1	0	0	0	1	1	2
	移出者数	-1	0	0	0	-1	0	-2	-1
	退会者数	-3	0	-10	-6	-4	-3	-7	-1
	期末在籍数	35	13	27	9	27	12	19	17

その他事業は実施せず。

3. 2021年度 決算報告書

2021年度（自：2021年4月1日～至：2022年3月31日）の決算報告は以下の通り。

【貸借対照表】

2021年度 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

特定非営利活動法人モノづくり応援隊in大田区 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	7,942	未払金	749,500
普通預金	6,019,626	前受金	5,000
未収金	247,500	預り金	22,000
流動資産合計	6,275,068	流動負債合計	776,500
固定資産		固定負債	
保証金	31,500	固定負債合計	0
固定資産合計	31,500	負債合計	776,500
		正味財産の部	
		正味財産期首残高	5,245,080
		当期正味財産増減額	284,988
		正味財産合計	5,530,068
資産合計	6,306,568	負債及び正味財産合計	6,306,568

【活動収支計算書】

2021年度 活動計算書(予算対比)

2021年04月01日～2022年03月31日(配賦)

特定非営利活動法人モノづくり応援隊in大田区 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目CD	科目	予算額	決算額	予算残額	執行率(%)
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
受取会費					
6151	正会員受取会費	525,000	285,000	240,000	54.3
6171 -1	賛助会員受取会費 - 個人	100,000	170,000	-70,000	170
6171 -2	- 法人	50,000	50,000	0	100
受取会費計		675,000	505,000	170,000	74.8
事業収益					
6201 -1	地域産業経営革新支援事業収益 - 事業収入	3,000,000	3,391,000	-391,000	113
6201 -2	- 管理収入	200,000	163,100	36,900	81.6
6204 -1	セミナー、研究会教育研修等事業収益 - 事業収入	300,000	0	300,000	0
6204 -2	- 管理収入	60,000	0	60,000	0
事業収益計		3,560,000	3,554,100	5,900	99.8
その他収益					
6551	受取利息	0	52	-52	0
6555	雑収益	0	101	-101	0
その他収益計		0	153	-153	0.0
経常収益合計		4,235,000	4,059,253	175,747	95.9
(2)経常費用					
事業費					
■[部門なし]					
地域産業経営革新支援事業費					
- 190	諸謝金	2,700,000	3,051,900	-351,900	113
地域産業経営革新支援事業費計		2,700,000	3,051,900	-351,900	113.0
セミナー、研究会教育研修等事業費					
- 190	諸謝金	324,000	0	324,000	0
セミナー、研究会教育研修等事業費計		324,000	0	324,000	0.0
■[部門なし]計		3,024,000	3,051,900	-27,900	100.9
事業費計		3,024,000	3,051,900	-27,900	100.9
管理費					
- 60	会議費	50,000	0	50,000	0
- 80	旅費交通費	100,000	20,594	79,406	20.6
- 90	通信運搬費	100,000	63,015	36,985	63
- 91	研究開発費	0	94,474	-94,474	0
- 92	減価償却費	60,618	60,618	0	100
- 100	消耗什器備品費	50,000	0	50,000	0
- 110	消耗品費	50,000	0	50,000	0
- 140	印刷製本費	50,000	0	50,000	0
- 175	賃借料	200,000	191,315	8,685	95.7
- 185	諸会費	60,000	50,000	10,000	83.3
- 194	委託費	210,000	152,000	58,000	72.4
- 195	支払手数料	40,000	8,373	31,627	20.9
- 200	租税公課	10,000	0	10,000	0
- 250	雑費	160,000	81,976	78,024	51.2
管理費計		1,140,618	722,365	418,253	63.3
経常費用合計		4,164,618	3,774,265	390,353	90.6
当期経常増減額		70,382	284,988	-214,606	404.9
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益合計		0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用合計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額		70,382	284,988	-214,606	404.9
当期正味財産増減額		70,382	284,988	-214,606	404.9
正味財産期首残高		5,245,080	5,245,080	0	100
正味財産期末残高		5,315,462	5,530,068	-214,606	104

2021年度 活動計算書(3期比較)

2021年04月01日～2022年03月31日(配賦)

特定非営利活動法人モノづくり応援隊in大田区 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	285,000	405,000	405,000	510,000
賛助会員受取会費	170,000	120,000	90,000	120,000
-個人			0	0
-法人	50,000	50,000		
受取会費計	505,000	575,000	495,000	630,000
事業収益				
地域産業経営革新支援事業収益	3,391,000	1,745,000	2,140,000	1,465,000
-事業収入				
-管理収入	163,100	80,300	144,300	66,900
セミナー、研究会教育研修等事業収益	0	30,000	10,000	72,012
-事業収入				
-管理収入	0	0	0	111,900
事業収益計	3,554,100	1,855,300	2,294,300	1,715,812
その他収益				
受取利息	52	38	29	30
雑収益	101	2,002,684	6,920	30,000
その他収益計	153	2,002,722	6,949	30,030
経常収益合計	4,059,253	4,433,022	2,796,249	2,375,842
(2)経常費用				
事業費				
■地域産業の経営革新に関する支援事業				
地域産業経営革新支援事業費				
諸謝金	3,051,900	1,570,500	1,924,000	1,299,500
地域産業経営革新支援事業費計	3,051,900	1,570,500	1,924,000	1,299,500
■セミナー、研究会、教育研修等研究会事業				
セミナー、研究会教育研修等事業費				
印刷製本費	0	0	5,930	0
賃借料	0	0	3,180	0
諸謝金	0	27,000	73,250	64,810
雑費	0	0	966	0
セミナー、研究会教育研修等事業費計	0	27,000	83,326	64,810
事業費計	3,051,900	1,597,500	2,007,326	1,364,310
管理費				
会議費	0	0	0	6,000
旅費交通費	20,594	12,738	348,925	334,724
通信運搬費	63,015	64,327	55,819	65,995
研究開発費	94,474	0	0	0
減価償却費	60,618	60,618	60,618	40,242
消耗什器備品費	0	0	5,616	54,961
消耗品費	0	0	110	888
印刷製本費	0	0	100,406	25,371
賃借料	191,315	176,775	161,060	161,608
諸会費	50,000	53,000	0	0
委託費	152,000	120,000	120,000	120,000
支払手数料	8,373	8,945	35,674	21,721
租税公課	0	0	0	1,150
雑費	81,976	87,260	26,892	48,684
管理費計	722,365	683,663	915,120	881,344
経常費用合計	3,774,265	2,181,163	2,922,446	2,245,654
当期経常増減額	284,988	2,251,859	-126,197	130,188
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益合計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	284,988	2,251,859	-126,197	130,188
当期正味財産増減額	284,988	2,251,859	-126,197	130,188
正味財産期首残高	5,245,080	2,993,221	3,119,418	2,989,230
正味財産期末残高	5,530,068	5,245,080	2,993,221	3,119,418

【財産目録】

2021年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人モノづくり応援隊in大田区

(円)

科 目	摘 要	金 額		
資産の部				
流動資産				
現金		7,942		
普通預金		6,019,626		
--三菱東京UFJ銀行銀座支店		5,094,596		
--ゆうちょ銀行018		925,030		
未収金		247,500		
--その他		247,500		
流動資産合計			6,275,068	
固定資産				
保証金		31,500		
固定資産合計			31,500	
資産合計				6,306,568
負債の部				
流動負債				
未払金		749,500		
---一般未払金		749,500		
前受金		5,000		
--その他		5,000		
預り金		22,000		
--その他		22,000		
流動負債合計			776,500	
固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				776,500
正味財産合計				5,530,068

令和3年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 モノづくり応援隊in大田区

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	イシジマ タカシ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石島 隆		
2	○理事・監事	イカリ ヒロシ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		猪狩 浩		
3	○理事・監事	イケダ カズヒデ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		池田 一秀		
4	○理事・監事	サイトウ ススム	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		斎藤 進		
5	○理事・監事	タナカ ノリユキ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 憲之		
6	○理事・監事	ムラカミ イズル	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		村上 出		
7	○理事・監事	モトムラ ケンイチ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		元村 憲一		
8	○理事・監事	セラ マサヒロ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		瀬良 昌宏		
9	理事・○監事	ニシカワ マサシ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西川 仁		
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人 モノづくり応援隊 in 大田区

	氏名	
1	石島 隆	[Redacted]
2	大洋機械(株) 代表取締役社長 猪狩 浩	
3	株)大森精工 取締役社長 池田 一秀	
4	フィーサ(株) 代表取締役社長 斎藤 進	
5	田中 憲之	
6	村上 出	
7	元村 憲一	
8	西川 仁	
9	瀬良 昌宏	
10	一瀬 克巳	
11		
12		

2022年5月22日

←

特定非営利活動法人□モノづくり応援隊 in 大田区

理事長□石島□隆□殿

←

←

←

←

私は、特定非営利活動法人モノづくり応援隊 in 大田区の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の活動計算書、貸借対照表及び財産目録の適正性を確認するために、会計帳簿を閲覧するとともに、必要に応じて預金帳簿、領収書等との突合せ等を行いました。また、理事の業務執行の妥当性を検討するために、理事から業務執行の状況について聴取し、関係書類の閲覧等を行いました。

監査の結果、2021年度の活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に示していると認めます。また、理事の業務執行について、法令又は定款に違反する重大な事実は認められません。

←

←

←

←

特定非営利活動法人□モノづくり応援隊 in 大田区

監事□□□西川□仁□□□□□□□□□印